

令和元年度「知事と市町長の1対1対談」（桑名市）概要

- 1 対談市町 いとう なるたか 桑名市（伊藤 徳 宇 桑名市長）
- 2 対談日時 令和元年10月21日(月) 13時00分から14時00分
- 3 対談場所 長島水辺のやすらぎパーク 休憩施設
- 4 対談項目 1 行政のデジタル化の推進について
対談項目 2 県と市の広域行政一体戦略について
～公共施設マネジメントの視点から～
対談項目 3 I Rの調査・研究について
対談項目 4 忠勝プロジェクトについて
- 5 対談概要

対談項目 1 行政のデジタル化の推進について

(市長)

デジタル手続法案が成立し、今後、行政手続きが大きく変わってくると思われます。桑名市においても、保育所の入所判定にAIを活用しており、これまで手入力作業で行っていた入所判定事務について、153時間の時間外勤務を要していたものがAIを活用すれば1分でできるという結果となりました。また、手作業での判定結果と比べて90%以上の精度も確認できました。今後は、入所希望者からの申し込みも含め完全デジタル化すれば、よりスムーズになると考えています。職員数が限られている中で、機械でできることは機械で行い、職員は人にしかできないことに注力することが、行政のあるべき姿であると思っています。

こうした中で、基幹システムをどのように作っていくのが課題となっています。現状は自前でサーバーを整備し、システムを構築してサービスを提供していますが、市町の手続きを標準化して国がサーバーの整備、システム構築を行い、各市町がサービス購入するという仕組みが良いのではないかという議論もされています。市長会からも総務省への要望を行っていますので、国としてもそのような方向で進めてほしいと考えています。

県においても、県内市町をうまくコーディネートしていただきたいと思います。過去に県内でクラウド化の推進に取り組んでいただきましたが、途中で止めた市町もあり、うまくいきませんでした。標準化についても、トップダウンで県のリーダーシップを発揮していただきたいと思います。各市町のシステムの整備導入のタイミングもあり、すぐには難しいと思いますが、5年、10年かけてコストダウンや人的負担軽減につなげていくことができればと思いますので、知事の考えを聞かせてください。

(知事)

テクノロジーを活用するところは積極的に使って、職員が住民と接するべきところに人材を投入することが大事だと思います。こうしたことから行政のデジタル化、スマート化は待ったなしの状況です。過去に県がクラウド化を主導した際には、コスト論やシステム論に偏ってしまい、クラウド化することで何が良くなるかが見えにくかったことが、市町が乗りにくかった点であると反省しています。

デジタル化の推進について、県は、各市町で異なる業務の比較などのコーディネートを担うことになりませんが、市町にも主体的に関わっていただき、その中で、業務プロセスの標準化を整理し、それをどうシステムに使うかのロードマップも描いてもらいたいと考えています。また、小規模の自治体には、スマート化はこれからというところもあるので、桑名市の事例、知見も共有していただき、県全体のスマート化に資するようにしていきたいと考えています。

また、総務省が旧来型のサーバーも含む情報システムの自前調達からサービスを利用する方式への転換を示したところであり、県では、その考え方もふまえながら、令和元年5月に設置したスマート自治体推進検討会議において、市町とともに議論を進めていきたいと考えています。

さらに、令和元年度、県では、伊賀市と大台町にモデル団体として協力をいただき、業務の可視化、分析・改善等についての実証実験を行い、その過程・結果をマニュアル化し、活用することで、業務プロセスを標準化する道筋をつけていきたいと考えています。

加えて、どの自治体においても50代の職員数が多いので、職員の親の介護などに対応できるよう、ワークライフバランスの充実を図る必要があります。また、その職員が退職した時に行政サービスの多様化等に対応し、サービスを低下させないためにも、スマート化は避けて通れないと思いますので、しっかりと取り組んでいきます。

対談項目2 県と市の広域行政一体戦略について ～公共施設マネジメントの視点から～

(市長)

人口減少、税収減等により、公共施設の維持管理が難しくなっている中、総務省からも公共施設を適正に配置していくべきという方向性が出されました。こうしたことをふまえ、市の公共施設等総合管理計画では、50年間で延べ床面積を33%削減することとしており、施設の多機能化、複合化など、さまざまな手法を使って市民サービスの低下を招かないように工夫しながら、適正配置に取り組んでいます。

現在は、基礎自治体において各々、適正配置に取り組んでいますが、これからは枠組みもより広く考える必要があります。桑名市内の県や国の施設と一緒に考えていかなければならないと認識しています。例えば、桑名市役所庁舎と県桑名庁舎は、国

道を挟んで近くにあります。現在は、各庁舎で必要なサービスを実施していますが、これらを一つの建物にすることで、住民はワンストップでサービスを受けられるようになります。県の公共施設マネジメントも市町の管理計画と一緒に進めていくことが必要であると考えていますので、知事の考えを聞かせてください。

(知事)

県では、平成27年3月に、「みえ公共施設等総合管理基本方針」を策定し、その中で、県民サービスの向上等の観点から、県の施設の複合化・集約化、また、国や市町の施設などとの複合化・集約化についても検討すると示しているところであり、考え方は一致するところです。

具体的なシェアリングの実績として、志摩庁舎の一部を国のふるさとハローワーク、志摩自然保護官事務所、志摩市役所、志摩市休日夜間応急診療所として活用しています。また、津市エリアにおいて、国、県、津市の各々が所有する公共施設等の情報を定期的に共有し、エリアマネジメントの観点から財産の最適利用ができないか検討する場を設け、継続して協議を続けているところです。例えば、国職員住宅、県職員住宅、津市営住宅がある津市内の敷地の利活用、津市役所周辺や津市島崎町にある国施設の今後の整備予定をふまえた有効活用などを議論しています。

桑名市エリアに関しても、県と市に国も加えた三者で最適利用に向けた検討会を設けても良いのではないかと考えていますので、具体的に協議をさせていただきたいと思います。

対談項目3 IRの調査・研究について

(市長)

IRの調査・研究については、市内では反対の声もありますが、前向きな意見も多いと感じています。若手経営者で勉強会を立ち上げる動きがあるなど、関心を持たれる住民が増えていると感じています。

IRの整備は、世界中から来訪客を集め、国内各地に送り出すことによって、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現につながります。県ではサミット誘致のあと、MICEの誘致を推進していますが、MICEの誘致のためにも、IRの調査研究が必要であると思います。

また、インバウンドの一人あたり消費額は、全国平均では15万円とされていますが、民間調査では、東海地方は6万円前後という数字が出ています。宿泊し滞在してもらうことが重要であり、観光客やビジネス客の滞在を増やすためにもIRの調査が必要です。

県議会の質問で、「場所を限定して調査すべきではない」という発言もありましたが、国の基本方針においても、国内外の主要都市との交通利便性に優れていることが基準となっていることから、全ての市町を対象に調査する必要はないと思って

います。ゴールドルートに近い場所に I R が整備されれば、三重県の南部にも人を誘導することができ、県内に大きな経済効果を生むことができます。

さらに検討のタイミングについては、国のスケジュール案では、最初の 3 か所が 2020 年代中頃とされていますが、国の動向をふまえて柔軟に対応していただければと考えます。

(知事)

県政への要望において、市長から「三重県において IR の調査・研究、地域への影響、そして懸念される依存症対策についても、しっかりと調査・研究をしてほしい」との要望をいただいたところです。元々、地域から意向が出てきた場合には研究すると申し上げてきたとおり、県としては要望をふまえて研究を進めていくこととしています。一方で、社会的懸念、依存症や青少年への影響など不安を持つ方もいますので、決して誘致ありきではありませんが、研究していきたいと考えています。

観光局を中心に研究に着手していますが、M I C E 誘致の観点もあるため、M I C E 誘致推進監も加えて影響、メリット、検討課題などを整理しています。地元の方が勉強を進められているということであれば、意見交換もさせていただきたいと思います。

場所については、そもそも場所を特定する段階ではありませんが、I R 基本方針に示された交通利便性、その他の社会的経済的条件などについて、プラスとマイナスの両面でどう影響を及ぼすのかなどを検討しています。

また、スケジュールについては、国のスケジュールも注視しながら、中長期的な視点で進めていきます。

対談項目 4 忠勝プロジェクトについて

(市長)

初代藩主である本多忠勝が桑名に入ってから令和 3 年で 420 年となることから、「忠勝プロジェクト」として大河ドラマを誘致しようという機運が高まりつつありますので、今後、知事の支援をお願いします。

(知事)

大河ドラマの誘致にあたって大切なことは、地域の皆さんの熱意であると思います。市長の想いを地域の皆さんと共有していただき、動きが高まっていく中で、県もしっかり連携していきたいと思います。

また、令和 3 年の三重とこわか国体・三重とこわか大会にあわせて、県では文化プログラムを展開するので、応募について検討をお願いします。